

事業	事務事業名	福祉金等給付費				担当部署	部名	福祉保健部	
038							課名	社会福祉課	
							電話	82 - 1951	
総合計画	施策の大綱	第1部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第2章 やさしさに包まれたまちづくり						項	社会福祉費
	施策名(節)	第2節 心かよう障害者福祉の充実						目	障害者福祉費
事業開始・終了年度		平成 年度		~	平成 年度		年度		
根拠法令・要綱等		射水市心身障害者(児)福祉金条例、同条例施行規則、射水市重度心身障害者在宅介護手当支給条例、同条例施行規則							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	4	頁	個別計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	市内在住の心身障害者(児)又は在宅で重度障害者を介護している者	
	意図(どのような状態に)	障害者(児)者の生活の激励並びに介護者の労をねぎらい、福祉の増進を図る。	
事業内容	手段(どのような方法で)	心身障害者・児福祉金の支給 ・対象者 身体障害者1~4級、療育A・B、精神障害者1~3級所持者 ・支給額(月額) 障害程度により2,000円~1,100円 重度心身障害者等介護手当の支給 ・対象者 身体障害者1・2級、療育Aを所持し、一定の基準に該当する者を介護する者 ・支給額(月額) 2,500円	

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	福祉金支給額	千円	71,761	72,000	72,791	101.1	73,000	82,000	100.0
	介護手当支給額	千円	2,988	3,000	3,433	114.4	3,500	4,700	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	福祉金給付件数	件	7,466	7,500	7,582	101.1	7600
	介護手当給付件数	件	203	210	218	103.8	220

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	74,755 千円	76,224 千円	2.0	74,700 千円
	人件費	552 千円	544 千円	1.4	544 千円	
	退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	80 千円	
	事業コスト計	75,387 千円	76,848 千円	1.9	75,324 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	75,387 千円	76,848 千円	1.9	75,324 千円	
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	最近の社会経済状況の下、障害者又は介護者が快適な生活を営むための生活環境水準の確保をするために必要である。県内他市においても同様の事業が実施されている。
有効性	4	自身で働くことのできない障害者や介護者の生活を維持するため、また、障害者年金や障害者手当等を補完する意味においても有効性が高い。
達成度	4	有資格者に対し、適切に実施することができた。
効率性	4	H19年度に福祉金支給額を大幅に減額した。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	今後も適切に支出するように努めていきたい。

事業 039	補助金の名称	グループホーム設置促進補助金				担当部署	部名	福祉保健部	
							課名	社会福祉課	
						電話	82 - 1951		
総合計画	施策の大綱	第1部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第2章 やさしさに包まれたまちづくり						項	社会福祉費
	施策名(節)	第2節 心かよう障害者福祉の充実						目	障害者福祉費
補助期間		平成 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市障害者グループホーム整備事業補助金交付要綱							

事業目的	対象(交付先)	グループホーム設置事業者						
	意図(補助目的)	障害者の地域生活の拠点施設であるグループホームの設置に対し補助金を交付し、設置の促進を図る。						
事業内容	手段(主な活動)							
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	市内の障害者グループホーム設置数	箇所	3	3	3	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	0千円	(金額)	0千円	(金額)	0千円	
	(件数)	0件	(件数)	0件	(件数)	0件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	施設整備に係る経費に3分の1を乗じた額を補助する。				2,000千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	グループホームは、障害者の地域移行のため今後ますます必要となってくる施設であり、設置の促進に向けて補助金は必要である。
有効性	3	補助金額が十分とは言えないため、事業の実施が進まない。
効率性	3	国、県からも補助金が交付されているが、実際に係る経費に対し十分ではない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	補助金が事業の促進に結びつくよう、補助金額の見直しを検討していきたい。

事業	重度心身障害者等医療費助成費				担当部署	部名	福祉保健部		
040	事務事業名					課名	社会福祉課		
						電話	82 - 1951		
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり						項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実						目	障害者福祉費
事業開始・終了年度		平成 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市重度心身障害者等医療費助成に関する条例、同条例施行規則							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	4 頁	個別計画	射水市障害者基本計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	重中度心身障害者
	意図(どのような状態に)	健康維持と経済的な負担を軽減し自立生活を促進する。
事業内容	手段(どのような方法で)	保険診療医療費の自己負担の一部又は全部を助成する。

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	延べ助成件数	件	25,285	24,000	24,237	101.0	24,000	26,000	100.0
	延べ助成額	千円	253,833	270,000	270,583	100.2	270,000	300,000	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	延べ受給対象者数(H20.10から所得制限導入)	人	30,844	29,000	29,095	100.3	29,000

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	253,833 千円	270,583 千円	6.6	269,222 千円
財源内訳	人件費	6,486 千円	5,984 千円	7.7	6,324 千円	
	退職手当引当金相当額	940 千円	880 千円	6.4	930 千円	
	事業コスト計	261,259 千円	277,447 千円	6.2	276,476 千円	
	国県支出金	109,252 千円	109,442 千円	0.2	105,830 千円	
	その他	36,892 千円	53,600 千円	45.3	60,000 千円	
	一般財源	115,115 千円	114,405 千円	0.6	110,646 千円	
当該事務従事職員数		0.94 人	0.88 人	6.4	0.93 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	県の補助を受け実施している事業であり、県内全市町村において助成を行っている。全国的にも基準の差はあるが助成制度はある。
有効性	4	医療の必要性の高い障害者の医療費を軽減することにより、障害者の生活の負担軽減に有効である。
達成度	4	対象者に適切に助成している。
効率性	4	平成20年10月から所得制限を導入、世帯の合計所得1,000万円以上の人を対象外とした。平成21年度高額療養費の取扱い変更の事務見直しを行った。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	今後も対象者に適切に助成できるように努めていきたい。

事業 041	事務事業名	重度心身障害者等医療費助成費(市単分)				担当部署	部名	福祉保健部	
		(重度心身障害者等医療費助成費)					課名	社会福祉課	
総合計画	施策の大綱	第1部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	電話	82-1951
	政策名(章)	第2章 やさしさに包まれたまちづくり						款	民生費
	施策名(節)	第2節 心かよう障害者福祉の充実						項目	社会福祉費 障害者福祉費
事業開始・終了年度		平成 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市重度心身障害者等医療費助成に関する条例、同条例施行規則							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	4	頁	個別計画	射水市障害者基本計画		

事業目的	対象 (誰を・何を)	0歳から64歳までの身体障害者手帳3級、療育手帳B所持者
	意図 (どのような状態に)	経済的な負担を軽減するため、保険診療として認められる医療費を助成する。
事業内容	手段 (どのような方法で)	医療機関窓口で医療費を支払った後、市役所窓口で還付手続を行う。

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	延べ助成件数	件	1,701	1,700	1,761	103.6	1,700	2,000	100.0
	延べ助成額	千円	30,136	30,000	29,309	97.7	29,000	34,800	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	延べ受給対象者数(H20.10から所得制限導入)	人	5,513	5,200	5,264	101.2	5,520

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	30,136 千円	29,309 千円	2.7	28,779 千円
	人件費	897 千円	884 千円	1.4	884 千円	
	退職手当引当金相当額	130 千円	130 千円	0.0	130 千円	
	事業コスト計	31,163 千円	30,323 千円	2.7	29,793 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	31,163 千円	30,323 千円	2.7	29,793 千円	
	当該事務従事職員数	0.13 人	0.13 人	0.0	0.13 人	

評価項目	点数	説明
必要性	3	心身障害者の経済的な負担を軽減するために必要性が高い。射水市独自事業として、障害者に認識されている。
有効性	4	医療の必要性の高い障害者の医療費を軽減することにより、障害者の生活の負担軽減に有効である。
達成度	3	対象者に適切に助成している。
効率性	4	平成20年10月から所得制限を導入、世帯の合計所得1,000万円以上の人を対象外とした。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	射水市の特徴的な障害者施策のひとつとして、対象者に適切に支出するように努めていきたい。

事業	事務事業名	障害者地域活動支援センター業務委託 (地域生活支援費)				担当部署	部名	福祉保健部	
042							課名	社会福祉課	
							電話	82 - 1951	
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり						項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実						目	障害者福祉費
事業開始・終了年度		平成 年度		~	平成 年度		年度		
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法、射水市障害者地域活動支援センター事業実施要綱							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	4	頁	個別計画	射水市障害者基本計画、障害福祉計画		

事業目的	対象 (誰を・何を)	障害者及び家族
	意図 (どのような状態に)	社会との交流を促進し、地域での自立した生活支援を図る。
事業内容	手段 (どのような方法で)	地域活動支援センターにおいて、創作的活動及び生産活動の機会を提供する。

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	延べ利用者数(H21年度から委託事業者減)	人	8,375	4,000	3,798	95.0	4,000	5,000	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	委託事業者数(H21年度1事業者減)	箇所	4	3	3	100.0	3

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	28,000 千円	24,000 千円	14.3	24,000 千円
	人件費	276 千円	272 千円	1.4	272 千円	
	退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0.0	40 千円	
	事業コスト計	28,316 千円	24,312 千円	14.1	24,312 千円	
財源内訳	国県支出金	5,625 千円	4,500 千円	20.0	4,500 千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	22,691 千円	19,812 千円	12.7	19,812 千円	
	当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	障害者の相談支援や地域ボランティアの育成を行うほか、障害者の余暇活動や障害者同士の交流の場を提供する等、障害者にとって必要性が高い。
有効性	4	障害者の支援、障害者の理解促進等に有効な施設である。
達成度	3	利用者に対し、適切に対応している。
効率性	4	専門性の高い職員を配置している市内の障害者関係施設に委託し実施している。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	障害者福祉の推進に当たり、中核となる施設と考えており、今後も障害者等へのピーアールを行うなど、利用者の拡大に努めていきたい。

事業 043	事務事業名	障害者相談支援事業業務委託 (地域生活支援費)				担当部署	部名	福祉保健部	
							課名	社会福祉課	
						電話	82 - 1951		
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり						項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実						目	障害者福祉費
事業開始・終了年度		平成		年度	~	平成	年度		
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法、射水市相談支援事業実施要綱							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	4	頁	個別計画	射水市障害者基本計画、射水市障害福祉計画		

事業目的	対象 (誰を・何を)	障害者、障害児の保護者等		
	意図 (どのような状態に)	自立した日常生活、社会生活を営むことができるようにする。		
事業内容	手段 (どのような方法で)	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。		

成果指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度			H22年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	相談支援実施件数	件	2,231	2,200	2,117	96.2	2,200	2,500	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度			H22年度 目標
				目標	実績	達成率	
	年間相談受付日数	人	359	359	359	100.0	359

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	6,000 千円	6,000 千円	0.0	6,000 千円
	人件費	1,242 千円	1,224 千円	1.4	1,224 千円	
	退職手当引当金相当額	180 千円	180 千円	0.0	180 千円	
	事業コスト計	7,422 千円	7,404 千円	0.2	7,404 千円	
財源内訳	国県支出金	4,500 千円	4,500 千円	0.0	4,500 千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	2,922 千円	2,904 千円	0.6	2,904 千円	
	当該事務従事職員数	0.18 人	0.18 人	0.0	0.18 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	障害者自立支援法に定める市町村必須事業である。
有効性	4	障害者の相談に応じるとともに、障害者地域自立支援協議会を開催し、関係機関との連携を図っている。
達成度	4	困難事例については、関係機関と対応を協議し障害者の相談に適切に対応した。
効率性	4	市内の社会福祉法人射水福祉会に委託し実施した。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	地域での障害者の総合相談を行う機関であり、障害者のために有効に機能するよう、今後も相談員の資質向上等に努めていきたい。

事業 044	事務事業名	コミュニケーション支援事業業務委託 (地域生活支援費)				担当部署	部名	福祉保健部	
							課名	社会福祉課	
						電話	82 - 1951		
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり						項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実						目	障害者福祉費
事業開始・終了年度		平成		年度	~	平成	年度	年度	
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法、射水市コミュニケーション支援事業実施要綱							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	4	頁	個別計画	射水市障害者基本計画、障害福祉計画		

事業目的	対象 (誰を・何を)	聴覚障害者
	意図 (どのような状態に)	健常者とのコミュニケーションを円滑にし、社会参加を促進する。
事業内容	手段 (どのような方法で)	富山県聴覚障害者協会に委託し、手話通訳者、要約筆記奉仕員を派遣する。

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	手話通訳者、要約筆記奉仕員派遣件数	件	54	50	30	60.0	50	70	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	年間受付日数	日	365	365	365	100.0	365

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	450 千円	381 千円	15.3	500 千円
	人件費	276 千円	272 千円	1.4	272 千円	
	退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0.0	40 千円	
	事業コスト計	766 千円	693 千円	9.5	812 千円	
財源内訳	国県支出金	337 千円	千円	皆減	千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	429 千円	693 千円	61.5	812 千円	
	当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	障害者自立支援法に定める地域生活支援事業の市町村必須事業である。
有効性	3	利用者が限られており、対象者に対し十分な周知が必要である。
達成度	3	年度によって、派遣件数は上下するが、派遣希望者には、適切に対応できている。
効率性	4	富山県聴覚障害者協会には、富山市を除く全市町村が委託をしている。緊急時には、夜間、休日でも対応が可能である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	対象となる聴覚障害者に事業の周知を行い、利用促進に努めていきたい。

事業 045	事務事業名	市町村社会参加促進事業 (地域生活支援費)				担当部署	部名	福祉保健部	
							課名	社会福祉課	
							電話	82 - 1951	
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり						項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実						目	障害者福祉費
事業開始・終了年度		平成		年度	~	平成	年度	年度	
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	4	頁	個別計画	射水市障害者基本計画、障害福祉計画		

事業目的	対象 (誰を・何を)	障害者及びその他の市民	
	意図 (どのような状態に)	自立を支援し、社会参加を促進する。	
事業内容	手段 (どのような方法で)	社会福祉協議会及び各障害者団体に委託し、手話通訳、音訳、点訳奉仕員の養成、点字・声の広報発行、リハビリ教室等を実施する。	

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	手話講習会、音訳、点訳講習会受講者数	人	79	80	77	96.3	80	100	100.0
	生活訓練事業、リハビリ教室等事業参加者数	人	76	80	54	67.5	80	100	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	社会参加促進事業実施数	件	7	7	7	100.0	7

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	3,628 千円	3,831 千円	5.6	3,668 千円
財源内訳	人件費	345 千円	340 千円	1.4	340 千円	
	退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円	
	事業コスト計	4,023 千円	4,221 千円	4.9	4,058 千円	
	国県支出金	2,721 千円	2,873 千円	5.6	2,751 千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	1,302 千円	1,348 千円	3.5	1,307 千円	
当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	障害者自立支援法の地域生活支援事業に規定する市町村必須事業ではないが、障害者の自立と社会参加の促進を図るために必要性は高い。
有効性	4	事業実施により、障害者の日常生活の向上に役立っている。
達成度	3	年度によって、参加者数等は上下するが、受講希望者や参加希望者を増やすために、各障害者団体及び関係機関に依頼するなど希望者の発掘に努めている。
効率性	4	市社会福祉協議会及び各障害者団体に依頼し、少ないコストで必要な事業効果があがるように努めている。平成22年度には一部事業の委託金額を削減している。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	引き続き事業のピーアールを行い、障害者の社会参加促進を図っていきたい。